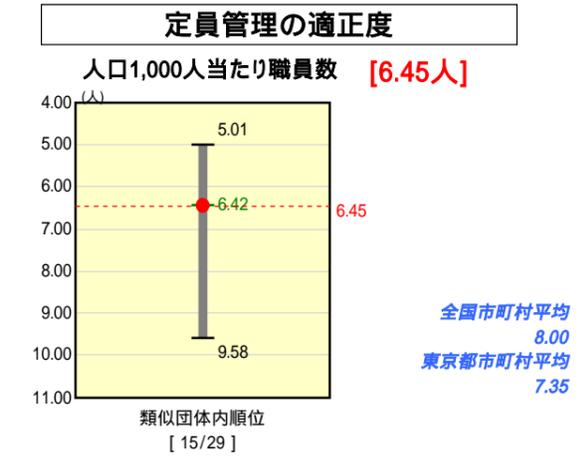
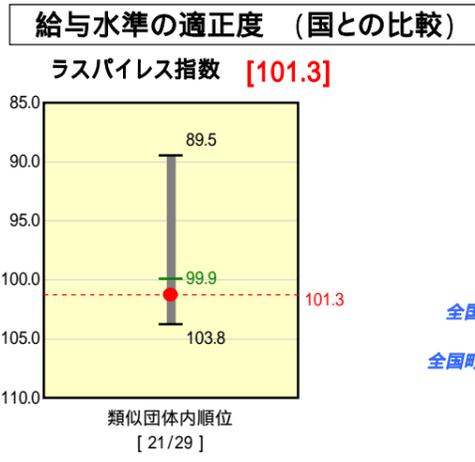
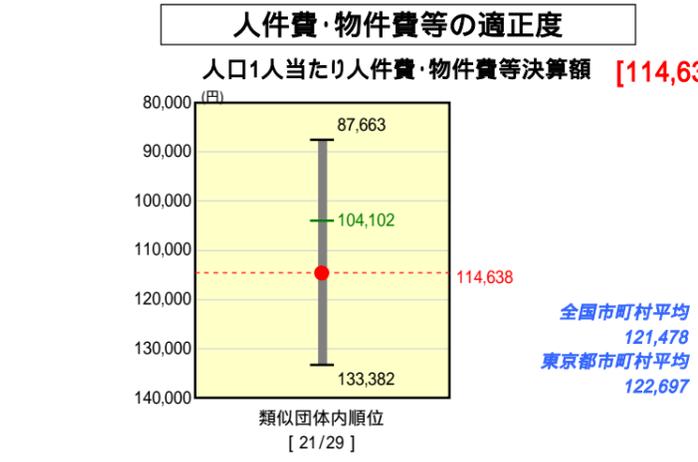
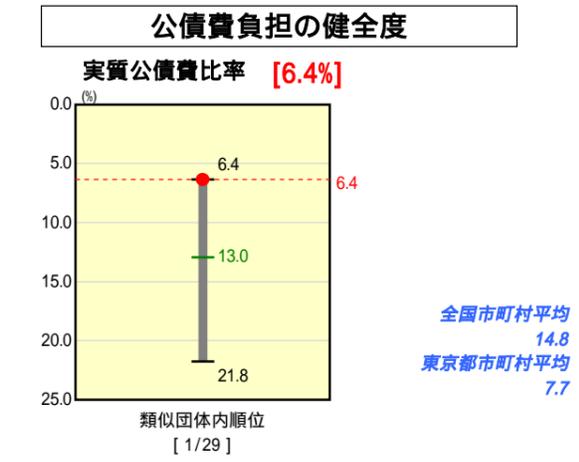
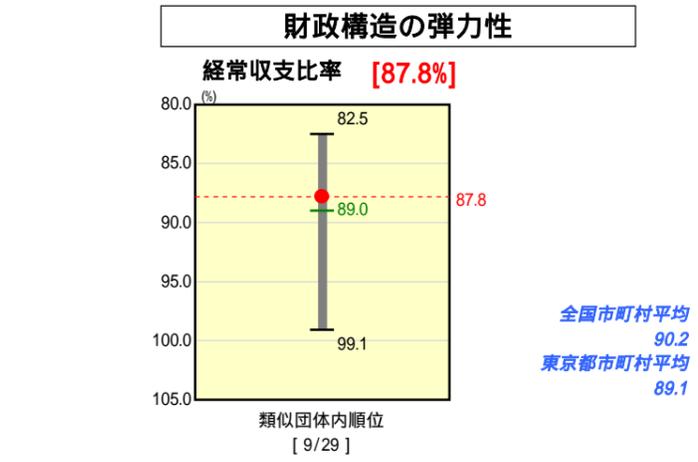
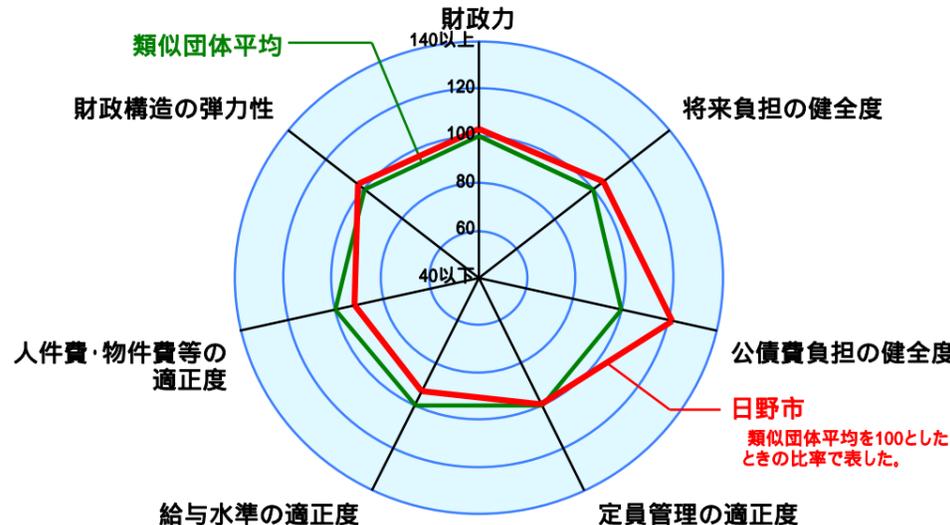
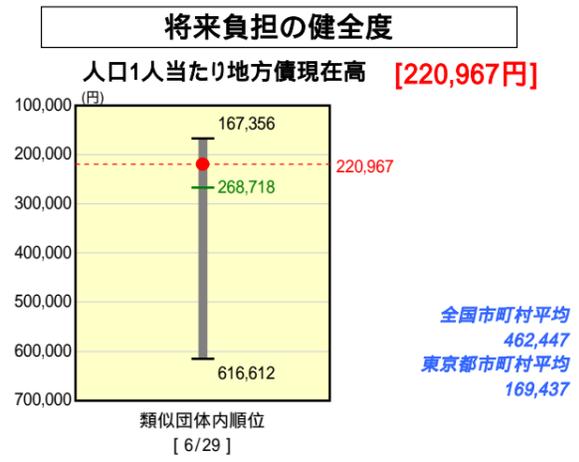
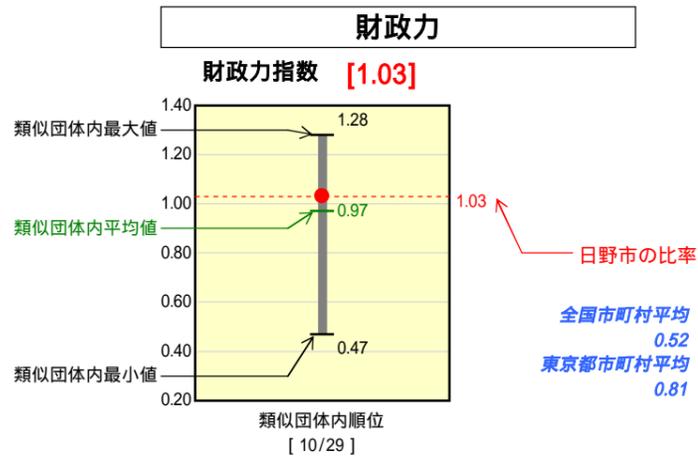


市町村財政比較分析表(平成17年度普通会計決算)

東京都 日野市

| | | |
|------|------------|-----------------|
| 人口 | 170,259人 | (H18.3.31現在) |
| 面積 | 27.53 | km ² |
| 歳入総額 | 52,946,183 | 千円 |
| 歳出総額 | 50,928,925 | 千円 |
| 実質収支 | 1,821,777 | 千円 |



類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

財政力指数: 税制改正に伴う個人市民税の伸びを主因とする市税収入の増及び三位一体改革による所得譲与税の増等により基準財政収入額が6.7%伸びた。これに対し、基準財政需要額は、集中改革プランの推進による人件費を中心とする経費圧縮効果によって1.1%の伸びにとどまった。結果、財政力指数は0.4ポイント上昇した。今後、更に集中改革プラン及び第3次行財政改革を推進することにより財政力の強化を図っていく。

経常収支比率: 市税収入の回復基調及び所得譲与税の増等による歳入側での一般財源の増高と集中改革プランの推進による歳出側での経常経費圧縮効果により指数が0.5ポイント好転した。臨時財政対策債を加算しない場合の経常収支比率(93.5%)も1.7ポイント改善した。今後、臨時財政対策債に依存することなく適正値を維持すること及び人件費の経常収支比率を行革による職員定数の削減によって都下26市平均値以下に圧縮することが課題である。第3次行革の到達目標は指数を85%以下とすることである。

人口1人当たり人件費・物件費等決算額: 類似団体に比し高いのは、保育所の施設数が多いこと、また保育所及びごみ処理施設運営が直営であることが主因である。行革プランに沿って、民間委託化、指定管理者制度導入、定員管理の適正化、行政評価システムの活用等により経費削減を図りつつ、時代ニーズに応じた質の高い行政サービスの提供に努める。

人口1人当たり地方債現在高: 平成14年度から急激な増高を示している。これは、13年度を始期とする土地開発公社経営健全化債及び臨時財政対策債の発行、更に小中学校校舎・屋内運動場の耐震補強や大規模改造工事の計画的実施が要因である。今後、プライマリー・バランスの均衡と総枠抑制に努める。

ラスバイレス指数: 給与の適正化を図るため、17年度は給与月額1.5%削減、住居手当及び扶養手当等の見直し、特殊勤務手当の是正(廃止24項目、減額7項目)を実施した。18年度は、更に枠外昇給の廃止、係長であての段階的廃止(15%・10%・5%・H20廃止)、期末勤務手当の傾斜加算・通勤手当・住居手当・扶養手当等の見直しを進めた。なお、ラスバイレス指数が17年度99.9が18年度101.3と1.4ポイント上昇した要因は、給与月額1.5%削減を停止したためである。今後は、査定昇給の導入など、実績・職務・職責に応じた給与の体系化に努める。

人口1,000人当たり職員数: 行政需要、市民ニーズの増加に対応しながら、第3次行財政改革に基づき、退職者の不補充、事務事業の見直しによる効率化等、職員数の適正化を図っていく。

実質公債費比率: 大規模な普通建設事業については計画的に行っており、類似団体平均を下回っているが、近年、土地開発公社経営健全化計画及び小中学校施設耐震補強工事計画実施や、減税補てん債、臨時財政対策債の償還がはじまり、増加の兆しが見られる。将来の償還に備えるため減債基金を積み立て、第3次行財政改革大綱で公債費比率7%以内を継続する。